

こちら特報部



広島地検が入る総合庁舎 広島市で  
の克行氏は法相を辞任した。広島地検は今年1月15日、夫妻の地元事務所などを自宅捜索。3月3日には夫妻の秘書らを逮捕し、東京の議員会館にある夫妻の事務所を捜索した。

感染拡大が止まらない新型コロナウイルス。政府の専門家会議は医療現場が機能不全に陥る可能性を指摘したが、病院やクリニックが悲鳴を上げているのが医療用マスクや防護服などの物資不足だ。今後、感染者が爆発的に増えた場合、救命の力を握る人工呼吸器の準備も心もとない。経済大で、初の感染確認から時間もあつた日本が、なぜこんな状態なのか。  
(中山岳、安藤恭子)

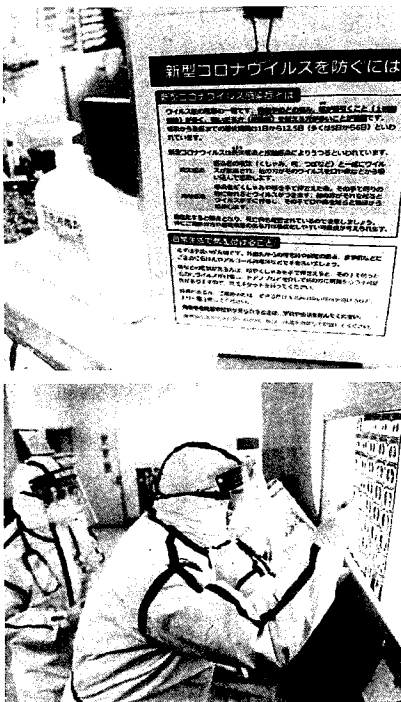
新型コロナ 現場機能不全の恐れ

医師ら「院内感染増える」

「来週には三日おきにかマスクを取り換えられなくなるかもしれない」  
耳原鳳クリニック(堺市)の内科医、池田信明氏が窮状を語る。先月、取引先業者でマスクの在庫が切れ、購入できなくなった。医師

や看護師ら六十人は院内に備蓄していた分を使っているが、一カ月ほどでなくなる恐れが出てきた。二週間前から、一日おきに換えるようにしている。池田氏は「同じマスクを、三日続けて使えば感染するリスク

を増やしている」と説明。一日一枚のマスクを医療・介護従事者に」と政府に求める署名をインターネットで呼びかけている。蔵前協立診療所(東京都台東区)でも消毒用アルコールの在庫が尽きつつあり、医師や看護師が着ける医療用ガウンも少なくなっている。原田文植所長は「感染の疑いがある患者は一般の外来と別の部屋で診察しているが、別々に診察



マスク  
防護服  
ゴーグル

する態勢を取れない病院は少なくない。物資が足りない中で感染者に対応するケースが増えれば、各地で院内感染も増える」と話す。医療情報提供サービス会社「eヘルスケア」(東京都千代田区)が先月十七、二十三日、医師八百七十七人に新型コロナウイルス対応の課題をアンケートした結果でも、マスクや消毒薬、防護服など「医療用物資の不足」を挙げた人が六割超に上った。感染症治療の指定医療機関に限らず、小規模病院や診療所でも足りないという。物資の欠乏は都市部に限らない。全国約七百五十の病院や診療所などが加盟する「全日本民主医療機関連合会」(東京都文京区)によると、各地の病院で医師らが着けるサージカルマスクや、感染症患者の治療の際に使う高性能の「N95」など医療用マスクが不足。ほかにPCR検査で医師が着ける医療用ガウンやフェイスシールド、ゴーグルも

病院悲鳴 物資足りない

「自民党として、除名や辞職勧告など毅然とした態度を示さないといけない」と語った。

初動で感染拡大を防げず、医療崩壊が危ぶまれる段階になった。外出や行動の制限が増えているが、重症化した場合は病院で治療を受け、命の危険が生じても手を尽くしても耐えられる保障があつてこそ、耐えられるのでは。強権発動の検討より、できる医療支援を一刻も早く行うべきだ。(本)

マスクも

2020.4.3

マザーズ

Table with columns for stock prices and company names under the 'マザーズ' section.

Table with columns for stock prices and company names under the '東証上場投信など' section.

Table with columns for stock prices and company names under the 'ETF-ETN' section.

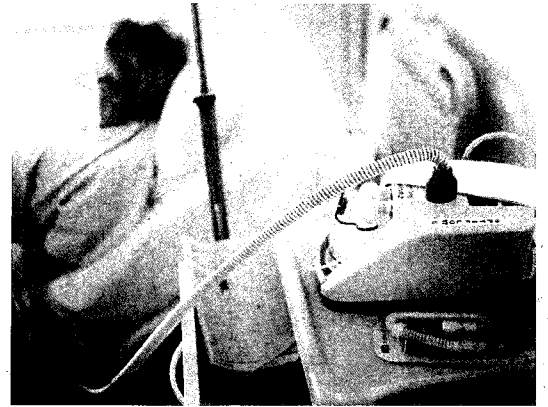
こちら特報部

爆発的な感染拡大が現実になった場合、救命の力キを握るのが人工呼吸器だ。自力で呼吸できない患者の呼吸を補助する装置で、息を吸う時は圧力を高めて空気を肺に送り込み、吐く時は低くして出しやすくする。価格は数百万円。

日本呼吸療法医学会と日本臨床工学会によると、二月中旬の時点で全国の主な医療機関に二万台以上が配備されている。六割に当たる一万三千台余りが使われず待機中だったが、医学会事務局によれば、その後の感染者増で待機台数は減っている可能性

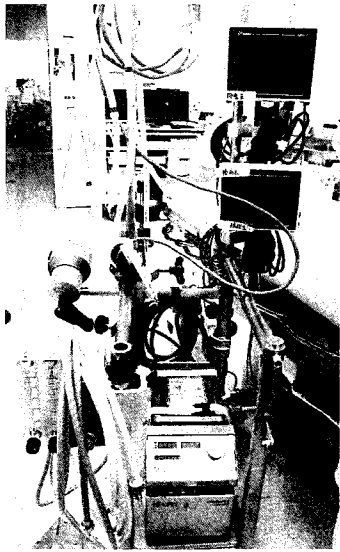
人工呼吸

ECMO



感染爆発への備えも

増産、輸入見通せず 人材確保も課題



「扱う人材を育成する資金の支援などを国に求めた。増産のほか地域で限られた機材を融通できる仕組みも

すべて後手に

がある。既に感染爆発が起きた欧米は、人工呼吸器の増産に力を注いでいる。米国は自動車大手ゼネラル・モーターズに国防生産法に基づいて製造命令を発した。英国もエアバスやロールスロイスなどの異業種企業に増産を要請している。日本も三月二十一日になつて、梶山弘志経済産業相が人工呼吸器の増産や輸入増で供給体制を確保し、補助金創出も含めて検討を進める考えを示した。経産省の野沢泰志広報室長は「日本では呼吸器が劇的に不足しているとは認識していない。ただ、感染拡大すれば一気に不足する恐れもあり、備えを始めた」と説明する。国内医療メーカーの担当者

①新型コロナウイルス感染症の入院患者に装着された人工呼吸器＝3月20日、フランス・パナマで（ロイター・共同）  
②重症の肺炎患者の治療に使われるECMO（エクモ）

は「スイスのメーカーから輸入しているが、欧州の感染拡大で、国内供給を増やせるかは不透明と明かす。さらに台数が確保できれば良いわけでもない。医学会事務局の担当者は「人工呼吸療法には、適切な機能を備えた集中治療室と人工呼吸に習熟した医師、看護師、臨床工学技士も必要で、今ある台数がそのまま使えるとは限らない。これらの準備に対する政策支援を求めたい」と話す。先月亡くなったタレントの志村けんさんにも使われた人工心肺装置ECMO（エクモ）も増産が急務だ。患者から血液を取り出し、二酸化炭素を出して酸素を入れた上で再び体に戻す装置で、千数百万円程度。人工呼吸器でも救命が難しい重症者に使われている。医療機器大手のテルモは年間百数十万台を生産してきたが、横浜港のクルーズ船患者がエクモを使って回復したことも受け、一月から増産態勢に入った。早期に百台ほど上乗せして生産できるようにする。日本COVD代表の竹田晋浩医師は「扱う人材を育成する資金の支援などを国に求めた。増産のほか地域で限られた機材を融通できる仕組みも

識者「首相も都知事も具体的対策を」

必要ではないか」と話す。専門家はどうみるか。高橋和郎・国際医療福祉大学教授（臨床検査医学）は「紫外線照射などで除染したマスクの再使用など、現場もぎりぎりの努力をしているが、医療従事者を守らなければ、検査も治療も不可能となる。政府は資金を投入し、マスクやゴーグルなど防護服一式を増産し、枯渇を止めてほしいと求める。元内閣官房参与の田坂広志・多摩大大学院名誉教授は「最悪の状況を想定して何重にも対策を打つのがリスクマネジメントの基本だが、後手に回ってきた。クラスター（感染者集団）対策の先にある、市中感染、感染爆発、医療崩壊の段階に備えた具体的な対策をいち早く準備し、国民に伝えるのが政治リーダーの役割だが、首相も都知事も抽象的なメッセージしか伝えていない」と指摘する。

Table with multiple columns containing market data, including stock prices, exchange rates, and commodity prices. The table is organized into sections like '電機' (Electronics), '電力・ガス' (Electricity & Gas), '小売業' (Retail), and '電力サービス' (Electricity Services).

レスはたまた夫つてりー

チェーリッパ、ラナンキユ

光景が首せらじ、ハートE野

話題の発掘